

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	174 人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	18	人権啓発費
	4 人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進経費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁		146		行革大綱の重点事項番号
		1・6		
担当部課	コード 701000	評価者	山内 敏	
	名称 大山田支所 人権同和課	氏名	連絡先	46 - 0140 (内線) 240

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	支所管内の市民(個人・法人・その他の団体等) (※対象件数 24自治会及び市民)	地域や職場における指導者が育成され、各地域で自発的な学習会などができる環境づくりができる。
事業内容	<p>1. 人権啓発地区別懇談会の開催(10/17~11/21) 24区</p> <p>2. 人権フェスティバルの開催 (12/7)</p> <p>3. 人権モデル地区の育成 (4団体)</p> <p>4. 人権・同和対策推進委員会の開催(5/11~3/11)11日間</p> <p>5. 大山田反差別村民ネットワークの育成 活動内容は、ふるさと夏祭り等の支所本庁のイベント時に人権啓発、会員の人権啓発作品のコラボ展の開催、会員の人権学習会を行っている。</p>	<p>1. 行財政改革大綱による補助金の削減に従い、平成19年度の補助金を16年度対比20%削減した。そして、20年度に16年度対比30%の補助金を削減した。</p> <p>2. 人権モデル地区活動事業において設立された4地区の人権を考える会の会員及び大山田反差別村民ネットワークの会員が、伊賀市大山田支所及び地区委員会の主催する人権啓発地区別懇談会に講師として参加し、啓発活動を行っている。</p> <p>3. 各課が生活実態調査で見えてきた課題について分析を行い、当該に対して具体的な取り組み内容と目標値を提出する。</p>
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	人権啓発活動推進事業(県単独事業)

整備内容

1 建設用地	2 建設面積(延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費
			千円
運営体制			
1 運営主体			
<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等			
委託先			
2 配置(予定)人員			
3 年間運営費			
4 市内の類似施設			

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H19	H20	H21	H22	H21	H22
人権啓発地区別懇談会開催地区数	地区	目標 24 実績 24	目標 24 実績 24	24	24	24	24
人権モデル地区の設立数	地区	目標 5 実績 4	目標 5 実績 4	6	6	6	6

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
人権フェスティバル参加者数	学習機会の多い人ほど高い意識を有することからこれを指標とした。	人	目標 390 実績 340	目標 390 実績 340	390	390
人権モデル地区の設立数	地域における人権学習の自主的な広がり成果として設定する	地区	目標 5 実績 4	目標 5 実績 4	5	6

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	2000年12月6日に公布・施行された人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の第5条に規定されている地方公共団体の責務により、支所管内の住民及び団体に人権学習の多様な機会の提供と人材の育成を行い、人権尊重の理念を普及させるために行うものである。
有効性	3	人権啓発地区別懇談会の開催地区数については、計画どおり達成ができたが、人権モデル地区数、人権フェスティバル参加者については目標値に達しなかった。
達成度	3	ほぼ達成できた。企業と人権など、社会情勢の変化に伴い生じてきている新たな人権課題に対応するための啓発パンフレットを作成し、事前に地区委員及び職員等の研修会を行ったあとに、10月から11月の2ヶ月間に支所職員と人権啓発団体等の講師で支所内24地区の住民に対して啓発活動を行った。
効率性	4	人権フェスティバルにおける音響及び照明の仕方を昨年度のアンケートの意見を取り入れた方法に変更したことによって、昨年より人権フェスティバル全体の経費の削減が図れた。そして、独自で作成していた開催ポスターも伊賀市統一のポスターを作製することによって経費の節減を図ることができた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	企業における就職の面接時の対応で雇用差別などをはじめとする人権侵害事象の発生が伝わってきているので、その実情を人権啓発地区別懇談会のテーマに設定して、若者から高齢者までの幅広い層の参加を促す事業を進める。

進捗状況	年度	委託	工事	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容					
				事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
事業内容				人権フェスティバル	1	回	692	人権フェスティバル	1	回	510	人権フェスティバル	1	回	601	人権フェスティバル	1	回	650	人権フェスティバル	1	回	650	
				人権啓発地区懇談会	24	地区	713	人権啓発地区懇談会	24	地区	545	人権啓発地区懇談会	24	地区	580	人権啓発地区懇談会	24	地区	600	人権啓発地区懇談会	24	地区	600	
				人権啓発団体助成金	1	団体	320	人権啓発団体助成金	1	団体	280	人権啓発団体助成金	1	団体	240	人権啓発団体助成金	1	団体	240	人権啓発団体助成金	1	団体	240	
				人権モデル地区活動助成金	4	団体	320	人権モデル地区活動助成金	4	団体	280	人権モデル地区活動助成金	5	団体	300	人権モデル地区活動助成金	6	団体	360	人権モデル地区活動助成金	6	団体	360	
				人権・同和対策推進委員会啓発資料の作成及び購入	11	回	67	人権・同和対策推進委員会啓発資料の作成及び購入	11	回	23	人権・同和対策推進委員会啓発資料の作成及び購入	11	回	64	人権・同和対策推進委員会啓発資料の作成及び購入	11	回	80	人権・同和対策推進委員会啓発資料の作成及び購入	11	回	80	
				各種研究大会の参加			85	各種研究大会の参加			55	各種研究大会の参加			104	各種研究大会の参加			100	各種研究大会の参加			100	
				その他事務費等			336	その他事務費等			164	その他事務費等			18	その他事務費等			50	その他事務費等			50	
				事業費計(A)		Σ	2,933	事業費計(A)		Σ	2,231	事業費計(A)		Σ	2,533	事業費計(A)		Σ	2,480	事業費計(A)		Σ	2,480	
				事業投入人員	人件費(B)	2.3	人	16,560	人件費(B)	2.3	人	16,560	人件費(B)	1.4	人	10,080	人件費(B)	1.4	人	10,080	人件費(B)	1.4	人	10,080
				フルコスト (A)+(B)			19,493			18,791			12,613			12,560			12,560			12,560		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,933	2,231	2,533	2,480	2,480	2,480
国庫支出金						
県支出金	569	521	550	580	580	580
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	2,364	1,710	1,983	1,900	1,900	1,900
計	2,933	2,231	2,533	2,480	2,480	2,480
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・補助率 県1/2 地方債の区分と充当率等	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額 1,139,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額 1,042,260円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額 1,110,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額 1,160,000円	人権啓発活動事業費補助金 補助率 県1/2 補助基本額 1,160,000円